

女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画 把握項目一覧

(全て小数点第2位を四捨五入)

■項目1：女性職員の採用割合

【方法】

平成29年4月1日～平成30年3月31日に採用された職員のうち、女性職員の割合について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

【状況】

常勤職員

・採用割合：83.9%（採用者31名中、女性26名）

非常勤職員

・採用割合：73.3%（採用者270名中、女性198名）

※平成28年度からの継続採用職員は除いた。

※年度中に複数回採用された職員はそれぞれ1人としてカウントした。

【分析】

常勤・非常勤ともに採用割合が半数を超えており、十分な女性職員を採用していると判断できる。

■項目2：継続勤務年数の男女差

【方法】

平成29年4月1日における勤続年数を算出し、性別毎に5年ごとの区分に当てはめ、状況を把握・分析した。

【結果】

男性職員数	勤続年数	女性職員数
40名	0年～5年	79名
51名	6年～10年	33名
25名	11年～15年	31名
20名	16年～20年	22名
33名	21年～25年	39名
30名	26年～30年	21名
20名	31年～35年	12名
24名	36年～40年	19名
0名	41年～	1名

※任期の定めのない職員に限るため、再任用職員及び非常勤職員は対象外とした。

【分析】

勤続31年～35年の区分に分類される女性職員が少ないものの、男女差に大きな乖離はないと判断できる。

■項目 3 : 超過勤務の状況

【方法】

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日に実施された超過勤務について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

【結果】

常勤職員 各月ごとの内訳（対象職員数：494 名）

実績月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
時間外総計（時間）	3,889	2,596	2,699	2,576	1,932	2,463
平均時間数（時間）	7.8	5.2	5.4	5.2	3.9	4.9
実績月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
時間外総計（時間）	3,701	3,064	2,115	2,593	3,140	4,003
平均時間数（時間）	7.4	6.1	4.2	5.2	6.3	8.0

非常勤職員 各月ごとの内訳

実績月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
時間外総計（時間）	492	560	406	481	460	828
対象者（人）	109	113	103	131	118	190
平均時間数（時間）	4.5	5.0	3.9	3.7	3.9	4.4
実績月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
時間外総計（時間）	967	885	836	647	642	812
対象者（人）	179	178	196	160	162	149
平均時間数（時間）	5.4	5.0	4.3	4.0	4.0	5.4

【分析】

常勤・非常勤ともに超過勤務の多寡や実施の時期は個別に異なるが、平均すると、人事院が「超過勤務の縮減に関する指針」に定める上限目安時間（360 時間）を下回るため、超過勤務の状況については問題がないと判断できる。

■項目 4：管理職の女性割合（再任用職員・非常勤職員を除く）

【方法】

平成 29 年 4 月 1 日における課長級以上の男性・女性職員の割合について、状況を把握・分析した。

【結果】

- ・管理職に占める女性の割合：35.4%（管理職 82 名中、女性 29 名）

男性職員数	役職	女性職員数
29 名 (50.9%)	課長級 (6 級)	28 名 (49.1%)
13 名 (92.9%)	次長級 (7 級)	1 名 (7.1%)
11 名 (100%)	部長級 (8 級)	0 名 (0%)

【分析】

管理職に占める女性の割合は十分な女性職員を管理職に登用していると判断できる。

■項目 5：各役職段階における職員の女性割合

【方法】

平成 29 年 4 月 1 日における各職階の男性・女性職員の割合について、状況を把握・分析した。

【結果】

役職	女性職員数	全体職員数
書記級 (1 級)	42 名 (82.4%)	51 名
主事級 (2 級)	63 名 (59.4%)	106 名
主任級 (3 級)	35 名 (50.0%)	70 名
主査級 (4 級)	54 名 (45.4%)	119 名
課長補佐級 (5 級)	34 名 (47.2%)	72 名
課長級 (6 級)	28 名 (49.1%)	57 名
次長級 (7 級)	1 名 (7.1%)	14 名
部長級 (8 級)	0 名 (0%)	11 名

■項目6：男女別の育児休業取得率・平均取得期間

【方法】

平成29年4月1日～平成30年3月31日に取得された育児休業の取得者及び取得日数について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

【結果】

常勤職員

取得率を出すための職員母数は、期間中に男性は配偶者が出産した職員、女性は自身が出産した職員とした。また、女性職員の育児休業取得状況は出産した職員のうち平成30年6月1日現在育児休業を取得している職員とした。

・男性内訳

育児休業取得率	<u>0%</u> (8名中、0名取得)
育児休業平均取得日数	<u>0日</u> (0日/0名)

・女性内訳

育児休業取得率	<u>100%</u> (15名中、15名取得)
育児休業平均取得日数	<u>947.1日</u> (14,206日/15名)

非常勤職員

取得率を出すための職員母数は、期間中に男性は配偶者が出産した職員、女性は自身が出産した職員とした。

・男性内訳

育児休業取得率	<u>0%</u> (0名中、0名取得)
育児休業平均取得日数	<u>0日</u> (0日/0名)

・女性内訳

育児休業取得率	<u>100%</u> (3名中、3名取得)
育児休業平均取得日数	<u>308日</u> (924日/3名)

■項目 7：男性の配偶者出産休暇等の取得率・平均取得時間

【方法】

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日に取得された、男性の配偶者出産休暇の取得人数及び取得時間について、常勤・非常勤の区分ごとに状況を把握・分析した。

【結果】

常勤職員

取得率を出すための職員母数は、期間中に配偶者が出産した職員とした。

・内訳

配偶者出産休暇取得率	<u>87.5%</u> (8名中、7名取得)
配偶者出産休暇平均取得時間	<u>1.7日</u> (12日/7名)

非常勤職員

取得率を出すための職員母数は、期間中に配偶者が出産した職員とした。

・内訳

配偶者出産休暇取得率	<u>0%</u> (0名中、0名取得)
配偶者出産休暇平均取得時間	<u>0時間</u> (0時間/0名)

【分析】

男性の配偶者出産休暇については、休日の関係もあり昨年よりも取得率が下がった。今後も、制度を周知し、休暇取得を推奨していく。